

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	山形県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況	区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																													
						歳入総額	歳出総額	実収収支比率	実支収支比率	5.4	4.2																																																																																	
市町村名	酒田市		地方交付税種地	1-4	財政健全化等	×	55,400,730	52,845,237	51,387,045	1,458,192	89.8	92.7	(98.6)	(98.7)																																																																														
人口	22年国調(人)	111,151	産業構造		歳入歳出差引	×	1,936,013	2,012,127	1,257,065	128,666	31,079,585	29,731,747	0.48	0.51																																																																														
	17年国調(人)	117,577			標準財政規模	×	1,666,363	1,257,065	1,257,065	1,257,065	0.48	0.51																																																																																
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	112,067	第1次	17年国調	5,744	5,874	低開発	×	400,000	590,000	11.9	13.4																																																																																
	22.03.31(人)	112,944		12年国調	9.9	9.4	指数表選定	○	1,229,814	432,616	63.3	84.6																																																																																
面積(km <sup>2</sup> )	602.79		第2次	17年国調	15,874	20,660	標準財政収入額		10,493,749	11,184,704																																																																																		
	184			12年国調	27.2	33.0	標準財政需要額		23,435,528	22,987,877																																																																																		
世帯数(世帯)	38,955		第3次	17年国調	36,667	36,040	標準税率収入額等		13,472,492	14,368,326																																																																																		
	38,955			12年国調	62.9	57.6	経常経費充当一般財源等		28,371,718	27,631,143																																																																																		
職員の状態																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等		37,758,113	36,626,200																																																																																	
	市区町村長	1	9,400	一般職員	769	2,540,007	3,303	地方債現在高		61,446,135	58,179,662																																																																																	
	副市区町村長	1	7,500	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金		28,220,510	29,773,640																																																																																	
	収入役	-	-	うち技能労働職員	104	352,352	3,388	債務負担行為額(支出予定額)		2,559,160	1,601,466																																																																																	
	教育長	1	6,300	教育公務員	35	142,130	4,061	収益事業収入		-	-																																																																																	
	議会議長	1	5,350	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高		1,448,114	1,444,780																																																																																	
	議会副議長	1	4,800	合計	804	2,682,137	3,336	積立金		1,919,470	1,275,538																																																																																	
	議会議員	28	4,500	ラスバイレス指数			95.7	現在高		1,801,752	975,168																																																																																	
								財政調整基金		6,875,156	5,517,896																																																																																	
								減債基金																																																																																				
							その他特定目的基金																																																																																					
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 組合等名</td> <td>項番 団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 酒田市国民健康保険特別会計</td> <td>(9) 酒田市水道事業会計</td> <td>(11) 酒田市八幡簡易水道事業特別会計</td> <td>(16) 酒田地区広域行政組合</td> <td>(24) 土門拳記念館</td> </tr> <tr> <td>(2) 酒田市診療所事業特別会計</td> <td>(4) 酒田市介護保険特別会計</td> <td>(10) 酒田市病院事業会計</td> <td>(12) 酒田市定期航路事業特別会計</td> <td>(17) 庄内広域行政組合(普通会計分)</td> <td>(25) 酒田市美術館</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 酒田市後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 酒田市公共下水道事業特別会計</td> <td>(18) 庄内広域行政組合(青果市場事業特別会計)</td> <td>(26) 酒田市体育協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 酒田市老人保健医療事業特別会計</td> <td></td> <td>(14) 酒田市農業集落排水事業特別会計</td> <td>(19) 庄内広域行政組合(庄内食肉流通センター事業特別会計)</td> <td>(27) 酒田駐車ビル</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 酒田市駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td>(15) 酒田市合併処理浄化槽事業特別会計</td> <td>(20) 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)</td> <td>(28) 酒田まちづくり開発</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(8) 酒田市交通災害共済事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(21) 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)</td> <td>(29) 最上川クリーングリーン</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 山形県消防補償等組合</td> <td>(30) 酒田市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) 山形県自治会館管理組合</td> <td>(31) 鳥海高原牧場</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(32) 鳥海やわた観光</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(33) ひらた悠々の社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(34) 山形県・酒田市病院機構</td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名	(1) 一般会計	(3) 酒田市国民健康保険特別会計	(9) 酒田市水道事業会計	(11) 酒田市八幡簡易水道事業特別会計	(16) 酒田地区広域行政組合	(24) 土門拳記念館	(2) 酒田市診療所事業特別会計	(4) 酒田市介護保険特別会計	(10) 酒田市病院事業会計	(12) 酒田市定期航路事業特別会計	(17) 庄内広域行政組合(普通会計分)	(25) 酒田市美術館		(5) 酒田市後期高齢者医療事業特別会計		(13) 酒田市公共下水道事業特別会計	(18) 庄内広域行政組合(青果市場事業特別会計)	(26) 酒田市体育協会		(6) 酒田市老人保健医療事業特別会計		(14) 酒田市農業集落排水事業特別会計	(19) 庄内広域行政組合(庄内食肉流通センター事業特別会計)	(27) 酒田駐車ビル		(7) 酒田市駐車場事業特別会計		(15) 酒田市合併処理浄化槽事業特別会計	(20) 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	(28) 酒田まちづくり開発		(8) 酒田市交通災害共済事業特別会計			(21) 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	(29) 最上川クリーングリーン					(22) 山形県消防補償等組合	(30) 酒田市土地開発公社					(23) 山形県自治会館管理組合	(31) 鳥海高原牧場						(32) 鳥海やわた観光						(33) ひらた悠々の社						(34) 山形県・酒田市病院機構
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																							
項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名																																																																																							
(1) 一般会計	(3) 酒田市国民健康保険特別会計	(9) 酒田市水道事業会計	(11) 酒田市八幡簡易水道事業特別会計	(16) 酒田地区広域行政組合	(24) 土門拳記念館																																																																																							
(2) 酒田市診療所事業特別会計	(4) 酒田市介護保険特別会計	(10) 酒田市病院事業会計	(12) 酒田市定期航路事業特別会計	(17) 庄内広域行政組合(普通会計分)	(25) 酒田市美術館																																																																																							
	(5) 酒田市後期高齢者医療事業特別会計		(13) 酒田市公共下水道事業特別会計	(18) 庄内広域行政組合(青果市場事業特別会計)	(26) 酒田市体育協会																																																																																							
	(6) 酒田市老人保健医療事業特別会計		(14) 酒田市農業集落排水事業特別会計	(19) 庄内広域行政組合(庄内食肉流通センター事業特別会計)	(27) 酒田駐車ビル																																																																																							
	(7) 酒田市駐車場事業特別会計		(15) 酒田市合併処理浄化槽事業特別会計	(20) 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	(28) 酒田まちづくり開発																																																																																							
	(8) 酒田市交通災害共済事業特別会計			(21) 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	(29) 最上川クリーングリーン																																																																																							
				(22) 山形県消防補償等組合	(30) 酒田市土地開発公社																																																																																							
				(23) 山形県自治会館管理組合	(31) 鳥海高原牧場																																																																																							
					(32) 鳥海やわた観光																																																																																							
					(33) ひらた悠々の社																																																																																							
					(34) 山形県・酒田市病院機構																																																																																							

(注釈)

※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	12,852,106	23.2	11,929,206	41.5	普通税	11,887,498	92.5	104,209	
地方譲与税	487,846	0.9	487,846	1.7	法定普通税	11,887,498	92.5	104,209	
利子割交付金	35,604	0.1	35,604	0.1	市町村民税	4,903,380	38.2	104,209	
配当割交付金	13,373	0.0	13,373	0.0	個人均等割	157,911	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,014	0.0	4,014	0.0	所得割	3,750,308	29.2	-	
地方消費税交付金	1,090,548	2.0	1,090,548	3.8	法人均等割	354,895	2.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	7,984	0.0	7,984	0.0	法人税割	640,266	5.0	104,209	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,150,084	47.9	-	
自動車取得税交付金	105,457	0.2	105,457	0.4	うち純固定資産税	6,072,475	47.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	245,295	1.9	-	
地方特例交付金	161,432	0.3	161,432	0.6	市町村たばこ税	588,277	4.6	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	95,705	0.2	95,705	0.3	釧産税	462	0.0	-	
減収補填特例交付金	65,727	0.1	65,727	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	16,249,404	29.3	14,782,651	51.4	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	14,782,651	26.7	14,782,651	51.4	目的税	964,608	7.5	-	
特別交付税	1,466,753	2.6	-	-	法定目的税	964,608	7.5	-	
(一般財源計)	31,007,768	56.0	28,618,115	99.4	入湯税	41,708	0.3	-	
交通安全対策特別交付金	24,646	0.0	24,646	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	478,170	0.9	-	-	都市計画税	922,900	7.2	-	
使用料	693,074	1.3	45,667	0.2	水利地益税等	-	-	-	
手数料	89,615	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	7,020,520	12.7	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	12,852,106	100.0	104,209	
都道府県支出金	3,034,432	5.5	-	-					
財産収入	147,075	0.3	12,580	0.0					
寄附金	12,769	0.0	-	-					
繰入金	575,723	1.0	-	-					
繰越金	1,458,192	2.6	-	-					
諸収入	1,875,846	3.4	77,315	0.3					
地方債	8,982,900	16.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,824,400	5.1	-	-					
歳入合計	55,400,730	100.0	28,778,323	100.0					

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率 現・計	97.9	90.5
(%) 年	92.0	91.2
市町村民税	98.2	92.0
純固定資産税	97.6	88.7
97.7	89.5	

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,001,346	実質収支	7,789
下水道	1,954,259	再差引収支	-71,752
病院	267,793	加入世帯数(世帯)	17,573
上水道	162,771	被保険者数(人)	30,673
簡易水道	52,192	被保険者	75
国民健康保険	696,347	1人当り	98
その他	2,867,984	保険税(料)収入額	75
		国庫支出金	98
		保険給付費	260

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	361,340	0.7	-	361,179	
総務費	8,790,010	16.4	1,145,344	6,514,153	
民生費	13,306,976	24.9	416,700	6,725,132	
衛生費	7,226,936	13.5	88,906	4,042,907	
労働費	330,182	0.6	1,804	31,395	
農林水産業費	1,622,185	3.0	244,473	1,354,459	
商工費	1,419,656	2.7	13,359	605,646	
土木費	4,880,263	9.1	1,607,479	3,962,621	
消防費	1,797,527	3.4	170,490	1,627,909	
教育費	7,010,990	13.1	2,642,456	4,152,346	
災害復旧費	54,439	0.1	-	21,701	
公債費	6,624,430	12.4	-	6,382,869	
諸支出費	39,783	0.1	-	39,783	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	53,464,717	100.0	6,331,011	35,822,100	

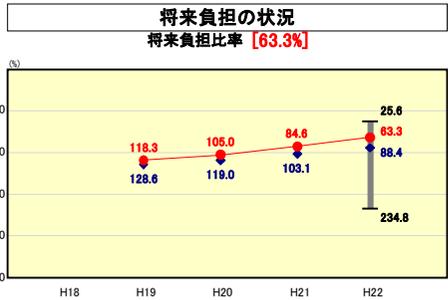
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	21,389,241	40.0	15,252,273	14,478,324	45.8
人件費	7,412,748	13.9	6,639,177	6,046,719	19.1
うち職員給	4,653,560	8.7	3,954,845	-	-
扶助費	7,352,063	13.8	2,230,227	2,225,320	7.0
公債費	6,624,430	12.4	6,382,869	6,206,285	19.6
内 元利償還金	6,622,134	12.4	6,380,573	6,203,989	19.6
訳 一時借入金利息	2,296	0.0	2,296	2,296	0.0
その他の経費	25,690,026	48.1	18,270,521	13,893,394	44.0
物件費	5,842,359	10.9	4,319,418	3,808,827	12.1
維持補修費	1,070,838	2.0	931,963	861,259	2.7
補助費等	6,079,658	11.4	5,716,485	4,467,780	14.1
うち一部事務組合負担金	2,713,938	5.1	2,706,938	2,662,279	8.4
繰入金	5,570,782	10.4	5,099,529	4,711,809	14.9
積立金	3,366,320	6.3	2,102,157	-	-
投資・出資金・貸付金	3,760,069	7.0	100,969	43,719	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,385,450	11.9	2,299,306	-	-
うち人件費	191,562	0.4	191,562	-	-
普通建設事業費	6,331,011	11.8	2,277,605	-	-
うち補助	3,451,718	6.5	836,068	-	-
うち単独	2,762,334	5.2	1,427,078	-	-
災害復旧事業費	54,439	0.1	21,701	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	53,464,717	100.0	35,822,100	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

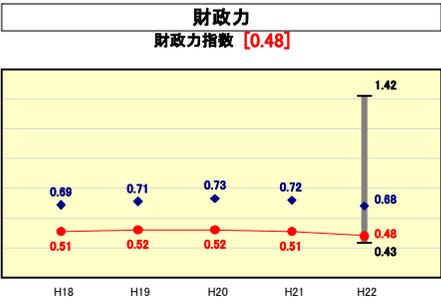
人口	112,067人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	602.79 km <sup>2</sup>	実質赤字率	- %
人口密度	192.8人/km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.9 %
総人口	55,400,730千円	実質負担比率	63.3 %
総額	53,464,717千円		
収入	1,666,363千円		
支出	31,079,585千円		
収支差	61,446,135千円		
標準財政規模		市町村類型	H18 Ⅲ-1 H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1
地方債現在高		(年度毎)	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



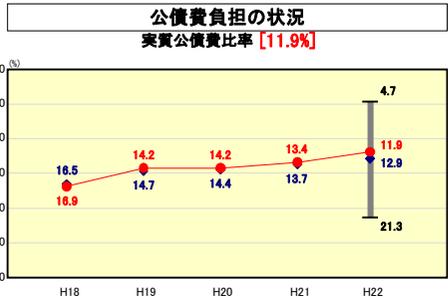
#### 将来負担比率の分析欄

類似団体平均を下回っており、適正な状態である。将来負担額については退職手当負担見込額、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込額、組合等負担等見込額はすべて減少しており、将来負担額で唯一増加している地方債現在高についても、交付税算入率の低い地方債から高い地方債へとシフトしてきているため、将来負担比率は前年比で大幅な減となっている。今後も、後世への負担軽減が図られるよう、新規事業の計画的な実施等、新行財政集中改革プランに基づき、財政の健全化を図ってゆく。



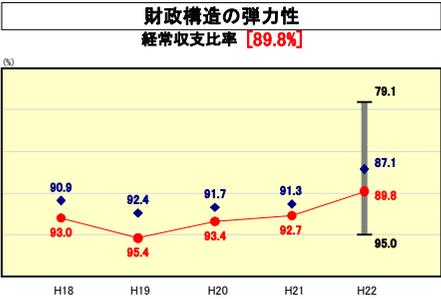
#### 財政力指数の分析欄

平成17年11月に1市3町による新設合併を行った。合併前の旧酒田市の16年度指数は0.62だったが、合併直後の17年度は、旧3町地域が過疎地域でもともと自主財源が少ないこともあり0.50となり、その後、18年度から21年度までは同程度で推移している。22年度は長引く景気の低迷により自主財源が前年度と比較して約5%減少したことなどから、指数は0.03ポイント下がった。0.48となった。今後は、こうした経済状況の中、収支の増は厳しい状況ではあるが、今後とも歳出削減、地方税の徴収強化等の取組みを通じて財政基盤の強化に努める。



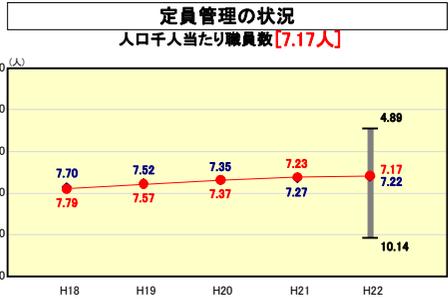
#### 実質公債費比率の分析欄

平成22年度単年度の実質公債費比率は、昨年度と比較し、分子では元利償還金、公営企業公債繰入金が増加、分母では普通交付税、臨時財政対策債が増加したことにより下回った。そのため、3か年平均の比率も11.9%と昨年度より1.5ポイント下回り、類似団体平均を下回る結果となった。今後は、新行財政集中改革プランに掲げたとおり過疎債や合併特例債等の有利な財源を有効に活用し、公債費と市債残高について適切に管理を行っていく。



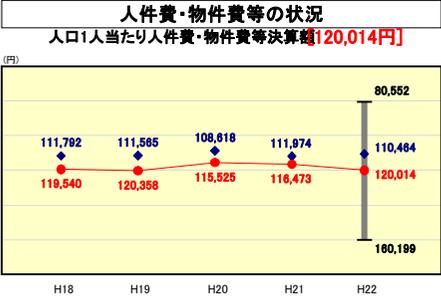
#### 経常収支比率の分析欄

障害福祉サービス給付費、保育所入所扶助費の増、地方独立行政法人病院事業運営費負担金の増、介護保険特別会計繰出金の増等により、扶助費、補助費等、繰出金の経常経費充当一般財源が増加したものの、普通交付税、臨時財政対策債の増により昨年度より経常収支比率は改善した。しかし、依然として類似団体平均を上回っているため、引き続き、自主財源の確保、給付の適正化による人件費の削減や新行財政集中改革プランの取組を通じて経常経費の削減に努める。



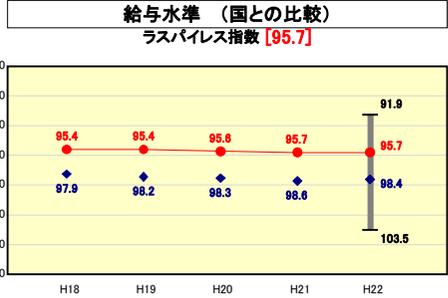
#### 人口千人当たり職員数の分析欄

人口千人当たりの職員数は、市立保育園の民間移管や学校給食の業務委託等の行財政改革の取組みにより、定員適正化計画は順調に推移し、類似団体平均を下回っている。今後は新行財政集中改革プランに基づき、引き続き適切な定員管理に努める。



#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費、物件費等決算額が類似団体平均を上回っているのは、物件費、維持補修費の増が要因となっている。今後は、類似施設の統廃合等により、施設の維持管理費の削減に努めるとともに、新行財政集中改革プランに基づき、市立保育園の民間移管や学校給食の業務委託化を図り、また継続的に事務事業の見直しを行うなど、経費の削減に努める。



#### ラスパイレ指数の分析欄

合併前の旧酒田市の16年度は97.4だったが、合併直後の17年度は95.1、18年度、19年度はともに95.4、20年度は95.6、21年度は95.7と推移しており、22年度は前年度と同じ95.7と類似団体平均を下回っている。今後は新行財政集中改革プランに基づき、給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県酒田市

## 経常収支比率の分析

人口	112,067人	(H23.3.31現在)
面積	602.79km <sup>2</sup>	
歳入	55,400,730千円	
歳出	53,464,717千円	
実収	1,666,363千円	
標準財政規模	31,079,585千円	
地方債現在高	61,446,135千円	

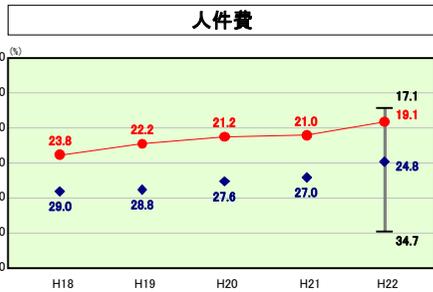
  

実収率	11.9%
実収率	63.3%

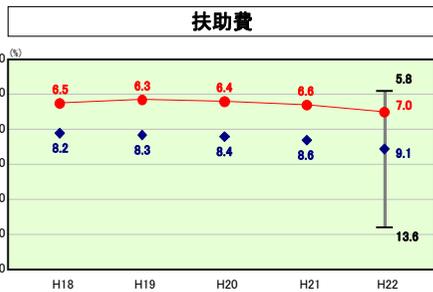
市町村類型	H18	Ⅲ-1	H19	Ⅲ-1	H20	Ⅲ-1
(年度毎)	H21	Ⅲ-1	H22	Ⅲ-1		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



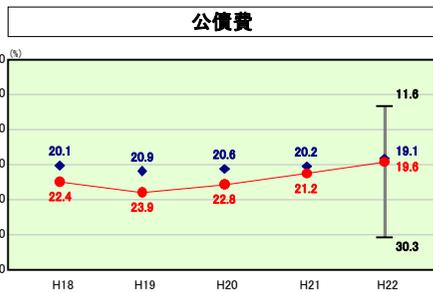
#### 人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っており、これは定員管理の適正化、昇給の抑制や特殊勤務手当の見直し等による給与の適正化を図ってきたことによるものである。今後も、新行財政集中改革プランに基づき、市立保育園の民間移管や学校給食の業務委託等の行財政改革の取組みを推進し、定員管理及び給与の適正化に努める。



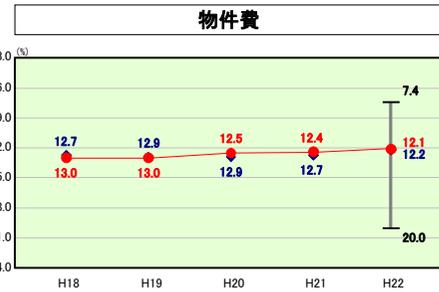
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、これまでも類似団体内で低い水準で推移しているが、近年、障害福祉サービス給付費、保育所入所扶助費の増等により上昇傾向にあり、今年度は前年度と比較し0.4ポイント上昇している。しかし、全国平均、類似団体平均値が高い水準を示していることから、扶助費に係る経常収支比率の上昇は全国的な動向によるものである。



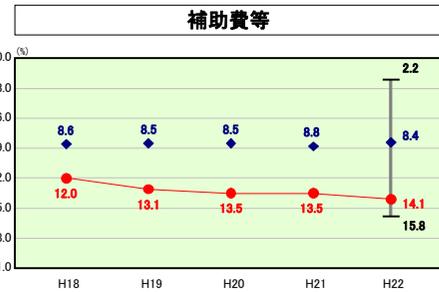
#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、これまでは類似団体より上回ってきたが、近年下降傾向にある。これは、過疎対策事業債、地域総合整備事業債等の過去の起債の償還終了、高金利地方債の繰上償還を実施してきたことによるものである。今後、各投資事業の財源として合併特例事業債の積極活用が見込まれることから、公債費は増加傾向となるが、新行財政集中改革プランに掲げたとおり引き続き公債費と市債残高の適切な管理に努める。



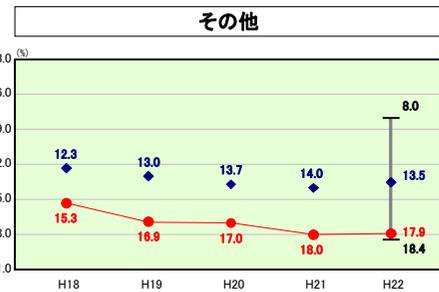
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、近年下降傾向にあり、類似団体と比較しても下回っている。しかし、物件費総額を前年度と比較すると約3.9%増加している。今後も、予算編成時における要求額の縮減、事務事業の見直し等により物件費の削減に努めていく。



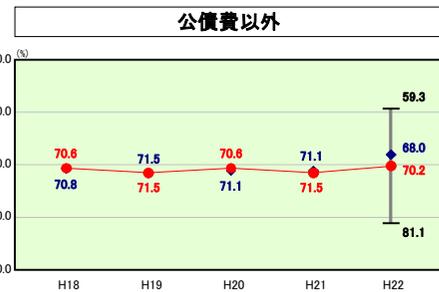
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、前年度と比較して0.6ポイント上昇している。主な要因は、地方独立行政法人病院事業運営費交付金の増によるものである。今後も引き続き、補助金、負担金等の必要性を十分検証し、見直しを進め、適正化に努めていく。



#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、年々上昇傾向にあり、類似団体内でも高い水準で推移している。主な要因は維持補修費、また繰出金、中でも後期高齢者医療事業特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金の増によるものである。当該繰出金は、法令に基づくものであることから今後も増加していくと見込まれる。維持補修費については、今後も施設の状態を十分に点検・確認の上、必要最小限の費用を把握し、より一層の削減に努めていく。



#### 公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は、これまでも同水準程度で推移しており、平成22年度は前年度と比較し1.3ポイント改善している。しかし、類似団体と比較すると2.2ポイント下回っているため、今後も、新行財政集中改革プランの取組等を通じて経常経費の削減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県酒田市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,412,748	66,146	67,327	▲ 1.8
賃金(物件費)	589,571	5,261	3,793	▲ 38.7
一部事務組合負担金(補助費等)	1,251,330	11,166	4,624	▲ 141.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,067	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	262,828	2,345	2,753	▲ 14.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	191,562	1,709	1,409	▲ 21.3
▲退職金	▲ 1,067,854	▲ 9,529	▲ 8,448	▲ 12.8
合計	8,640,185	77,098	72,525	▲ 6.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.17	7.22	▲ 0.05
ラスパイレズ指数	95.7	98.4	▲ 2.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

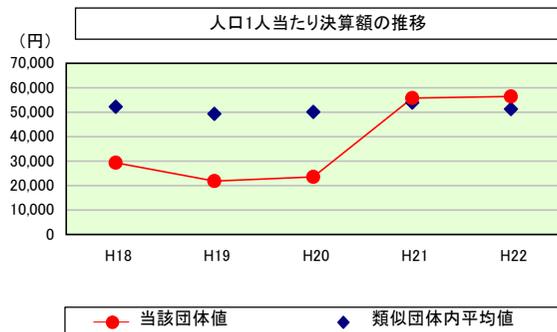


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,758,157	60,305	48,035	▲ 25.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	94	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,934,994	17,266	12,436	▲ 38.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	688,730	6,146	2,140	▲ 187.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	168,645	1,505	1,858	▲ 19.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,296	20	21	▲ 4.8
▲特定財源の額	▲ 1,374,546	▲ 12,265	▲ 5,884	▲ 108.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,502,613	▲ 49,101	▲ 34,585	▲ 42.0
合計	2,675,663	23,876	24,113	▲ 1.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

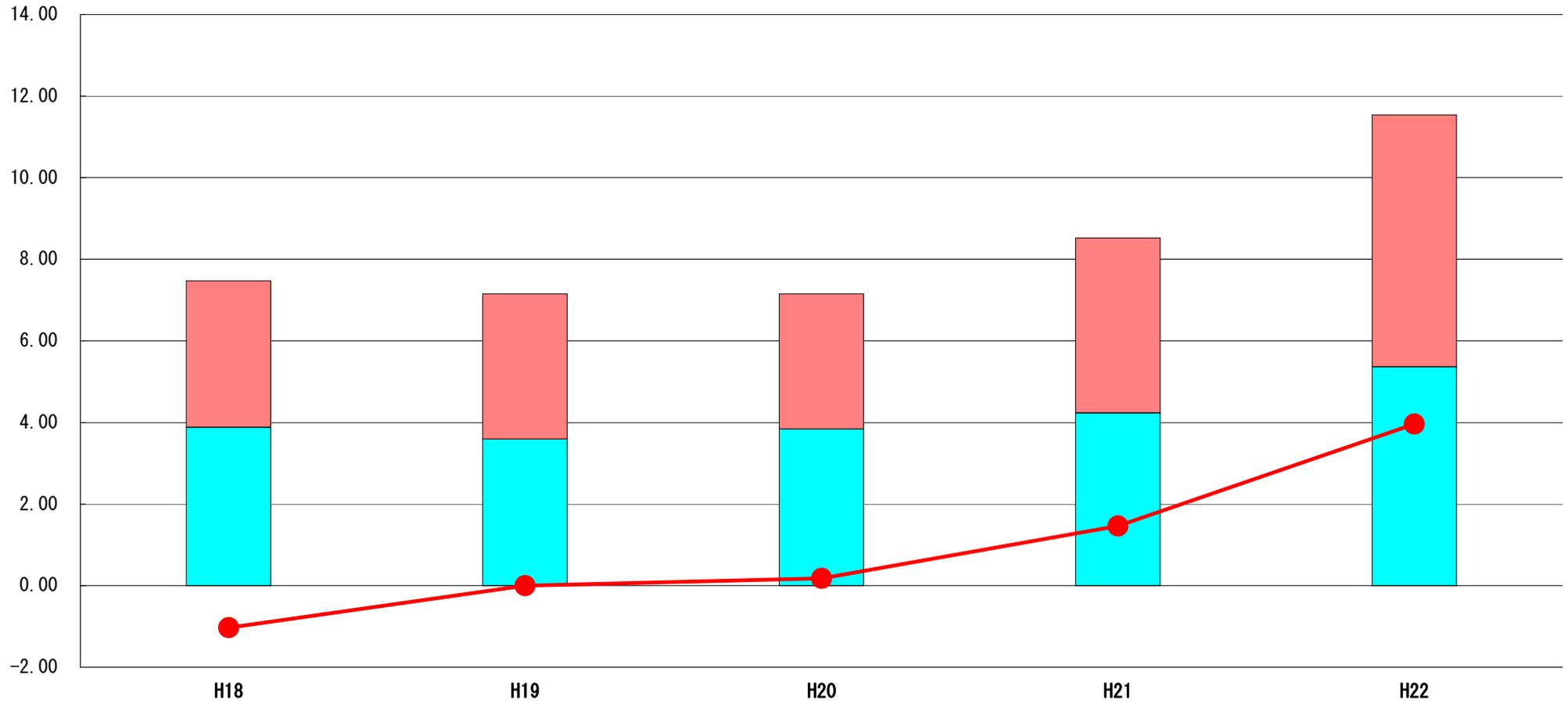
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,412,026	29,345	▲ 48.2	52,296	▲ 15.7	▲ 32.5
うち単独分	2,230,703	19,185	▲ 44.9	33,281	▲ 17.9	▲ 27.0
H19	2,512,396	21,845	▲ 25.6	49,332	▲ 5.7	▲ 19.9
うち単独分	1,649,043	14,338	▲ 25.3	29,329	▲ 11.9	▲ 13.4
H20	2,684,123	23,555	7.8	50,068	1.5	6.3
うち単独分	2,166,038	19,008	32.6	30,080	2.6	30.0
H21	6,296,850	55,752	136.7	53,925	7.7	129.0
うち単独分	4,270,224	37,808	98.9	34,260	13.9	85.0
H22	6,331,011	56,493	1.3	51,263	▲ 4.9	6.2
うち単独分	2,762,334	24,649	▲ 34.8	29,061	▲ 15.2	▲ 19.6
過去5年間平均	4,247,281	37,398	14.4	51,377	▲ 3.4	▲ 17.8
うち単独分	2,615,668	22,998	5.3	31,202	▲ 5.7	11.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

山形県酒田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		3.59	3.56	3.31	4.29	6.18
 実質収支額		3.88	3.59	3.84	4.23	5.36
 実質単年度収支		▲ 1.03	0.00	0.18	1.46	3.96

### 分析欄

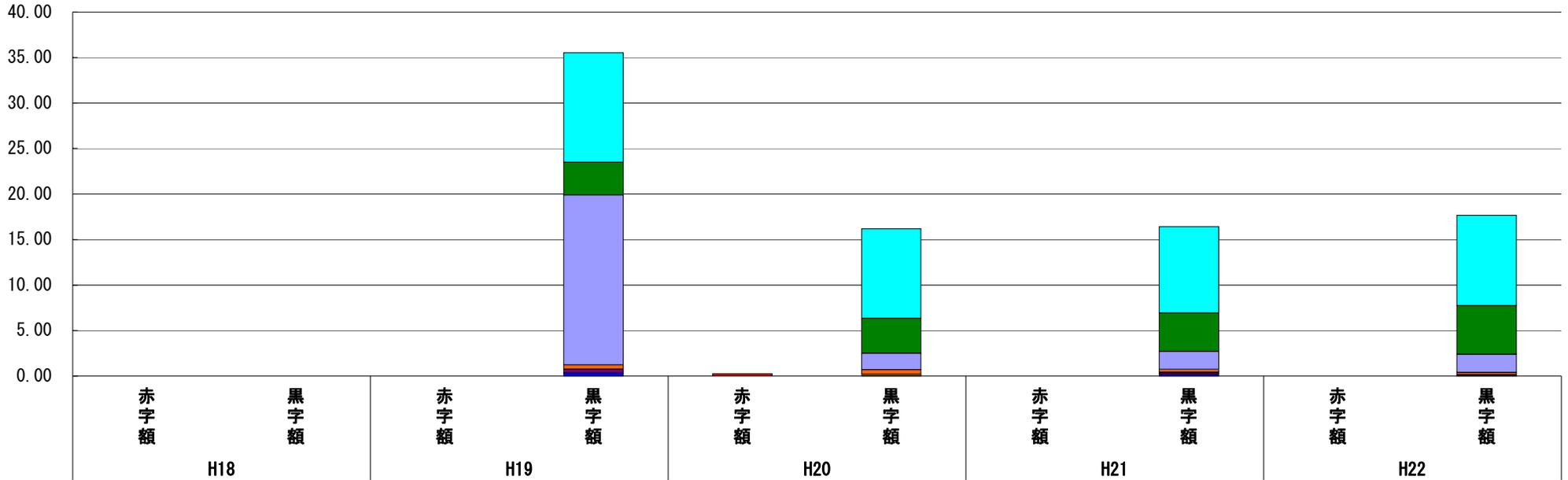
平成17年11月の合併以降、平成28年度以降の普通交付税の減少を見据え、後年度の財源不足に備えるため財政調整基金への積立を行った結果、平成22年度現在高は平成18年度現在高と比較して190.5%増となっている。実質収支額については、黒字で推移しており、黒字については可能な限り財政調整基金の積立や繰上償還等の財源に充てている。実質単年度収支については、平成20年度以降増加傾向にあり、これは実質的な黒字要素である積立金が増加し、赤字要素である積立金の取り崩しが減少しているためである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

山形県酒田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
酒田市八幡簡易水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	▲ 0.01
酒田市水道事業会計		-	12.04	9.85	9.48	9.93
一般会計		-	3.59	3.84	4.23	5.34
酒田市病院事業会計		-	18.65	1.81	1.97	1.99
酒田市介護保険特別会計		-	0.49	0.50	0.30	0.26
酒田市後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.08	0.07	0.05
酒田市国民健康保険特別会計		-	0.38	0.09	0.15	0.04
酒田市診療所事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.02
その他会計（赤字）		-	-	▲ 0.25	-	-
その他会計（黒字）		-	0.36	0.03	0.20	0.03

分析欄

平成18年度以降、連結実質赤字はない。

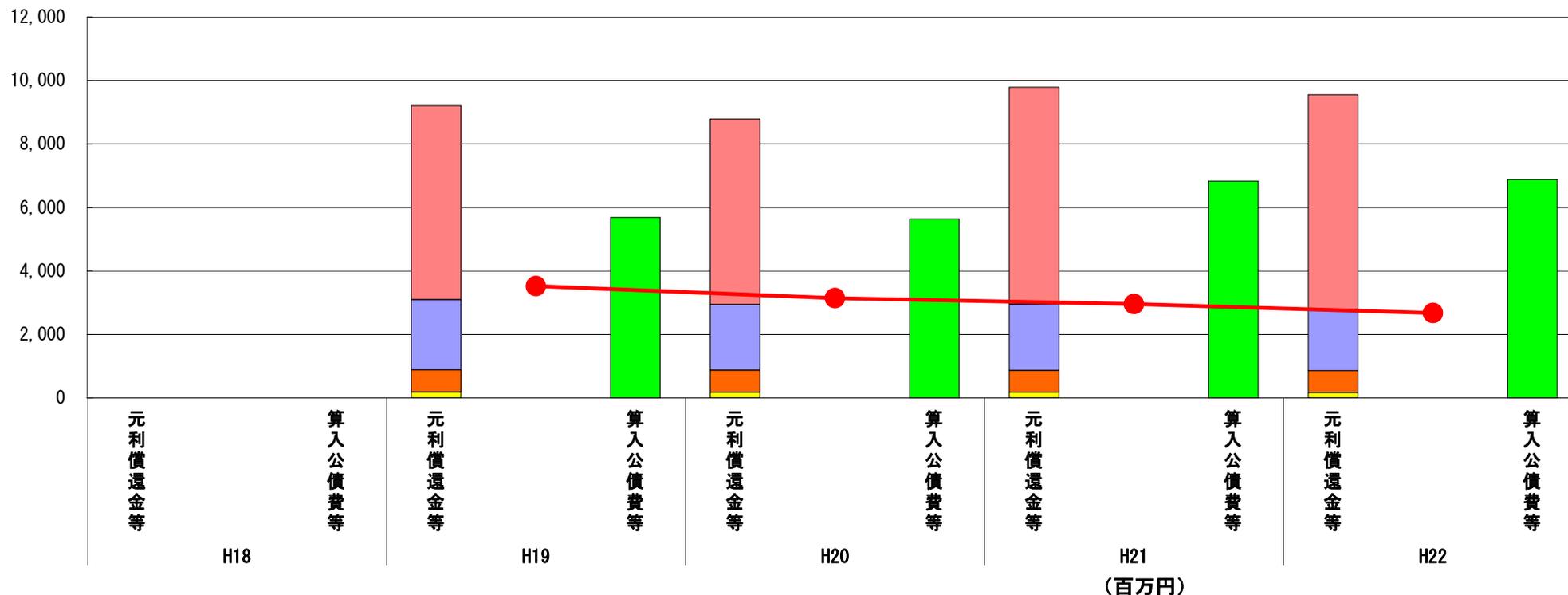
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県酒田市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	6,114	5,842	6,835	6,758	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	2,215	2,072	2,082	1,935	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	696	697	692	689	
	債務負担行為に基づく支出額	-	179	173	172	169	
	一時借入金利子	-	3	2	4	2	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	5,686	5,640	6,829	6,877	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	3,521	3,146	2,956	2,676	

**分析欄**  
 元利償還金については、過去の起債の償還終了により減少傾向にある。公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、平成20年度に平成20年4月からの市立酒田病院の地方独立行政法人化に伴い減少した。算入公債費等については、交付税措置の高い合併特例事業債の活用が増加していることなどから増加傾向にある。こうした要因により、実質公債費比率の分子は減少傾向にある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

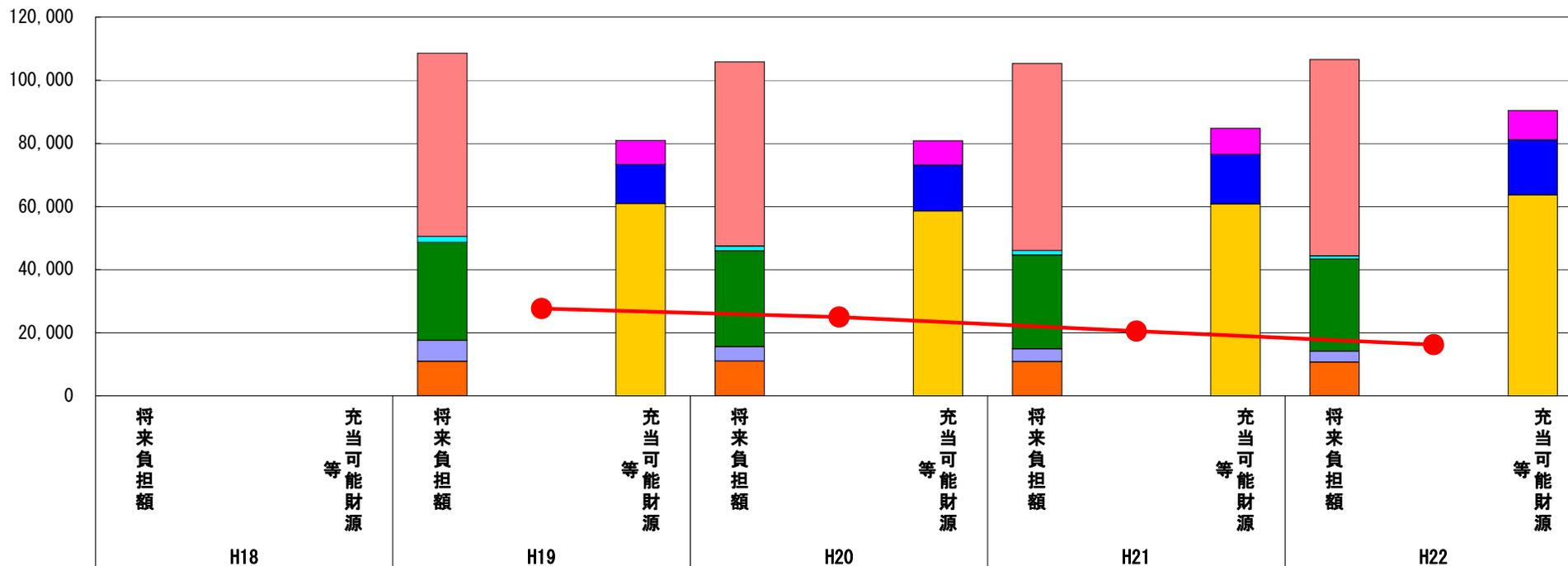
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県酒田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	58,124	58,309	59,305	62,268	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,877	1,532	1,444	1,001	
	公営企業債等繰入見込額	-	30,973	30,363	29,657	29,208	
	組合等負担等見込額	-	6,640	4,529	4,000	3,394	
	退職手当負担見込額	-	10,966	11,038	10,885	10,702	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	7,611	7,691	8,359	9,304	
	充当可能特定歳入	-	12,357	14,578	15,573	17,438	
	基準財政需要額算入見込額	-	60,917	58,539	60,837	63,625	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	27,696	24,963	20,522	16,205	

## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高が増加しているが、組合等負担等見込額は減少傾向にある。また、平成20年度の市立酒田病院の地方独立行政法人化等により公営企業債等繰入見込額も減少傾向にあり、将来負担額は平成19年度以降同水準で推移している。  
一方、充当可能財源等については、財政調整基金等の積立の増による充当可能基金が増加し、また、交付税措置の高い合併特別事業債の活用増等により基準財政需要額算入見込額が増加傾向にある。こうした要因により、将来負担比率の分子は減少傾向にある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。